

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条の2第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成18年11月15日

【事業年度】 第57期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

【会社名】 西川ゴム工業株式会社

【英訳名】 NISHIKAWA RUBBER CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 西川正洋

【本店の所在の場所】 広島市西区三篠町二丁目2番8号

【電話番号】 (082)237 9371(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 福岡美朝

【最寄りの連絡場所】 広島市西区三篠町二丁目2番8号

【電話番号】 (082)237 9371(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 福岡美朝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成18年6月30日提出の第57期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)有価証券報告書について、記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものです。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(1) 業績

所在地別セグメントの業績

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

(セグメント情報)

所在地別セグメント情報

3 【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

所在地別セグメントの業績

(訂正前)

(日本)

日本国内の自動車生産台数が堅調に推移し、国内自動車メーカー向けの売上は増加しました。また海外自動車メーカー向けの金型、ツーリング売上なども増加しましたが、原油価格の高騰に伴う原材料費、燃料費の上昇が影響し、売上高は431億35百万円(前年同期比5.2%増)、営業利益は15億85百万円(前年同期比4.7%減)となりました。

(アジア)

中国などアジア地域の国内需要が堅調に伸びたことにより、自動車用部品の受注が増加し、上海西川密封件有限公司が黒字となりました。また、ニシカワ・タチャブララート・ラバー・Ltd.についても原価低減活動などにより業績が向上し、売上高は45億6百万円(前年同期比82.1%増)、営業利益は4億51百万円(前年実績営業損失95百万円)となりました。

(その他)

北米向けの自動車用部品の売上が減少したことにより、売上高は14億2百万円(前年同期比25.5%減)、営業損失は5百万円(前年実績営業利益46百万円)となりました。

(訂正後)

(日本)

日本国内の自動車生産台数が堅調に推移し、国内自動車メーカー向けの売上は増加しました。また海外自動車メーカー向けの金型、ツーリング売上なども増加しましたが、原油価格の高騰に伴う原材料費、燃料費の上昇が影響し、売上高は430億29百万円(前年同期比5.0%増)、営業利益は14億91百万円(前年同期比10.3%減)となりました。

(アジア)

中国などアジア地域の国内需要が堅調に伸びたことにより、自動車用部品の受注が増加し、上海西川密封件有限公司が黒字となりました。また、ニシカワ・タチャプララート・ラバー・Ltd.についても原価低減活動などにより業績が向上し、売上高は45億6百万円(前年同期比82.1%増)、営業利益は4億51百万円(前年実績営業損失95百万円)となりました。

(その他)

北米向けの自動車用部品の売上が減少したことにより、売上高は15億7百万円(前年同期比19.9%減)となりましたが、ロイヤリティー収入が増加したことなどにより、営業利益は88百万円(前年同期比88.3%増)となりました。

第5 【経理の状況】

1 【連結財務諸表等】

(1) 連結財務諸表

(セグメント情報)

【所在地別セグメント情報】

(訂正前)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

区分	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	40,994	1,881	2,475	45,351		45,351
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,910	1	521	3,433	(3,433)	
計	43,905	1,882	2,996	48,784	(3,433)	45,351
営業費用	42,242	1,835	3,091	47,170	(3,375)	43,795
営業利益又は営業損失()	1,662	46	95	1,614	(58)	1,556
資産	44,219	4,998	5,675	54,893	(2,412)	52,481

(注) 1 国または地域は、地理的近接度によって区分しております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

北米：アメリカ合衆国

その他の地域：タイ、中国等

3 資産について、消去又は全社に記載している金額は消去によるものであります。事業の種類別セグメントで全社資産へ計上している金額は、資産内容を考慮して全額日本へ含めて表示しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

区分	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	43,135	4,506	1,402	49,043		49,043
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,899	565	9	3,473	(3,473)	
計	46,034	5,070	1,412	52,517	(3,473)	49,043
営業費用	44,449	4,619	1,417	50,486	(3,450)	47,035
営業利益又は営業損失()	1,585	451	5	2,031	(23)	2,007
資産	47,774	7,027	5,676	60,478	(3,240)	57,238

- (注) 1 国または地域は、地理的近接度によって区分しております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国または地域
 アジア：タイ、中国等
 その他の地域：アメリカ合衆国
 3 前連結会計年度まで「北米」「その他の地域」として表示しておりましたセグメント区分は、当連結会計年度において北米地域に比べてアジア地域の重要性が増したため、それぞれ「その他の地域」と「アジア」に表示を変更しております。
 なお、この変更による金額の影響はありません。
 4 資産について、消去又は全社に記載している金額は消去によるものであります。事業の種類別セグメントで全社資産へ計上している金額は、資産内容を考慮して全額日本へ含めて表示しております。

(訂正後)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

区分	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	40,994	1,881	2,475	45,351		45,351
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,910	1	521	3,433	(3,433)	
計	43,905	1,882	2,996	48,784	(3,433)	45,351
営業費用	42,242	1,835	3,091	47,170	(3,375)	43,795
営業利益又は営業損失()	1,662	46	95	1,614	(58)	1,556
資産	44,219	4,998	5,675	54,893	(2,412)	52,481

- (注) 1 国または地域は、地理的近接度によって区分しております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国または地域
 北米：アメリカ合衆国
 その他の地域：タイ、中国等
 3 資産について、消去又は全社に記載している金額は消去によるものであります。事業の種類別セグメントで全社資産へ計上している金額は、資産内容を考慮して全額日本へ含めて表示しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

区分	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	43,029	4,506	1,507	49,043		49,043
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,899	564	9	3,473	(3,473)	
計	45,928	5,070	1,517	52,517	(3,473)	49,043
営業費用	44,437	4,619	1,429	50,486	(3,450)	47,035
営業利益又は営業損失()	1,491	451	88	2,031	(23)	2,007
資産	47,774	7,027	5,676	60,478	(3,240)	57,238

(注) 1 国または地域は、地理的近接度によって区分しております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

アジア：タイ、中国等

その他の地域：アメリカ合衆国

3 前連結会計年度まで「北米」「その他の地域」として表示しておりましたセグメント区分は、当連結会計年度において北米地域に比べてアジア地域の重要性が増したため、それぞれ「その他の地域」と「アジア」に表示を変更しております。なお、この変更による金額的影響はありません。

4 資産について、消去又は全社に記載している金額は消去によるものであります。事業の種類別セグメントで全社資産へ計上している金額は、資産内容を考慮して全額日本へ含めて表示しております。